

事務事業名	市民活動センター人材育成・研修事業		所属部局	市民部		単位番号	4046	
			所属課室	市民活動センター		課長名	伊東 仁	
	☐ 実施計画事業		所属担当	市民活動センター		担当者名	伊東 仁	
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	02 地域ネットワークの充実	事業区分	01	一般	02	01	08
施策	体系	04 市民の自主的活動の促進						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	市民活動センター条例・施行規則				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県ボランティア協会と連絡を図り、NPO、ボランティア団体等の講座、研修会の開催。市民活動センター職員が県ボランティア協会主催の研修会に参加する。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				講師謝金	85			
				その他保険料	15			
				機械及び車両借上料	5			
			会議研修参加負担金	0				
					計		105	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	NPOマネジメントセミナー、会計税務セミナー、パソコン講座2回	⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	23年度活動予定	NPOマネジメントセミナー、会計税務セミナー、パソコン講座2回		ア 講座・研修会開催数		回数
				イ 参加研修会数		回数
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民活動センターに登録してあるNPO、ボランティア、市民の各団体		⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
				ア 登録団体		団体
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	参加団体の、団体構成員の資質向上が図られ、それぞれが団体活動の底上げにつながる。		⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
				ア 参加者の割合		%
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	市民の自主的な活動が促進され、団体の活動につながる。		⇒	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
				ア 活動団体		団体

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	86	105	138	138	138	138	
	事業費計 (A)	千円	86	105	138	138	138	138	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24	
		人件費計 (B)	千円	107	107	95	95	95	95	0
		(A)+(B)	千円	193	212	233	233	233	233	0
活動指標		ア	回数	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
		イ	回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標		ア	団体	224.0	229.0	229.0	229.0	229.0	229.0	
		イ								
成果指標		ア	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ								
上位成果指標		ア	団体	224.0	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市民活動センターが開設された、平成18年度から、NPO、ボランティア団体の運営、活動を円滑に行うための支援事業として開設された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	自主的に活動が行える状況下になりつつある。取り巻く状況も良好である。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	参加者の意見、要望を参考に研修内容を考えている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	参加者の意見、要望を参考に研修内容を取り組んでいる。22年度については21年度パソコン講座を新しく取り入れたこともあり、同様の事業を行う
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	市民活動センター人材育成・研修事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 協働のまちづくりを進めるためにNPO、ボランティア団体の活動は必要である。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 平等性、公平性等考えると妥当である。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 協働のまちづくり(行動計画)を進めるためには必要である	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 登録団体からの意見、要望を取り入れ事業内容の検討を行い、実情にあった事業を行う。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 団体の資質向上のための機会が失われる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 左に同じ
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 研修は講師が必要であり、講師料等最低限の費用は必要になる。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 臨時職員対応で管理できれば、人件費の削減は可能である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] NPO、ボランティア団体市民団体の活動支援が目的であり、特定の受益者に偏らない。	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	NPO、ボランティア団体、市民団体の活動支援が主な事業であり、そのための研修会、講座の開催は必要であります。 団体等の意見を要望を聞きながら事業を進める必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について ①研修会、講座においては、団体の活動向上のために必要で、現状では、県ボランティア協会との共催なので、コスト、事務面においても、大きな負担はない。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					